



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 495 (2019. 7. 22)

<今週のトピックス>

インフレの芽

アメリカでは、10年にわたる景気拡大、持続的な賃金上昇、過去最低水準の失業率が示す逼迫した雇用環境といった状況にもかかわらず、FRBがターゲットとする2%の物価上昇に達しないことについて、「ミステリー」や「パズル」といった表現がエコノミストから聞かれます。

一方で、不法移民対策強化政策がインフレを招くのでは、という議論があります。例えば野菜等の生鮮食品分野では、アメリカの農業労働の主役はおもにメキシコからの移民なのですが、外国人が季節的な農作業に従事するためにはH-2Aというビザ（以下「ビザ」という）が必要になります。トランプ政権発足前までは、ビザを取得していないいわゆる「不法移民」の存在が農業労働市場を支えていましたが、移民対策強化により、このような不法移民はビザを取得するか、できなければ国外退去を迫られています。

この政策そのものについては賛否が分かれています。ビザ取得者＝正規労働者に対しては最低賃金以上の賃金支払いや住居費用のサポートなどが法的に義務付けられていますので、これらを反映して農産品の生産コストが上昇し、結果として最終販売価格に転嫁されていくという理屈で、農業がインフレの芽になる、というものです。一方で米中貿易戦争の影響でアメリカの大豆やとうもろこし価格は下落しており、事態を複雑にしています。

2020年の大統領選挙に向け、以前のような過激な発言や行動が増えてきたようにも見えるトランプ大統領。経済や株価、為替等に与える影響が大きいことから、今後も目が離せない存在です。

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。

(出所：Wall Street Journal)